

4 農業災害補償関係勘定

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	43	リース債務(短期)	0
有価証券	859	引当金	
短期貸付金	1,599	賞与引当金	8
その他の流動資産	46	その他の流動負債	2
流動資産合計	2,547	流動負債合計	10
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	3	引当金	
減価償却累計額	1	退職給付引当金	178
工具器具備品	8	固定負債合計	178
減価償却累計額	4	負債合計	188
有形固定資産合計	6	(純資産の部)	
2 無形固定資産	7	資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	3,800
投資有価証券	5,660	民間出資金	1,800
敷金・保証金	2	資本金合計	5,600
投資その他の資産合計	5,662	利益剰余金	
固定資産合計	5,675	積立金	2,425
		当期末処分利益	10
		(うち当期総利益)	(10)
		利益剰余金合計	2,434
		純資産合計	8,034
資産合計	8,222	負債純資産合計	8,222

損益計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
受託費		貸付事業収入	
受託事業費	2	貸付金利息	13
一般管理費		受託事業収入	2
人件費	103	財務収益	
直接業務費	8	受取利息	1
管理業務費	25	有価証券利息	151
賞与引当金繰入	8	財務収益合計	152
退職給付引当金繰入	9	経常収益合計	167
減価償却費	2		
一般管理費合計	156		
財務費用	0		
経常費用合計	158		
経常利益	10		
当期純利益	10		
当期総利益	10		

1. 業務の目的

農業災害補償法に基づき、被災農業者への共済金の早期かつ円滑な供給を図るため、共済金等の支払財源が不足する農業共済団体に対し、必要額の全額を無担保、無保証で、低利かつ迅速に貸し付ける。

2. 業務の実績

(1) 貸付金

平成19年度の貸付総額は、全国的にみれば、比較的被害の小さい年であったことから、前年度に比べ3億65百万円増の36億28百万円となった。

また、回収額は20億29百万円で、19年度末の貸付金残高は、前年度に比べ14百万円増の15億99百万円となった。

(2) 借入金

平成19年度は、借り入れを行わなかった。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(ア)平成19年度末における資産総額は82億22百万円(14百万円増)である。主な内訳は、有価証券が8億59百万円(4億33百万円増)、農業共済団体に対する短期貸付金が15億99百万円(14百万円増)、投資有価証券が56億60百万円(4億56百万円減)である。

(イ)負債総額は1億88百万円(4百万円増)で、その大部分が退職給付引当金である。

(ウ)純資産総額は80億34百万円(10百万円増)である。

主な内訳は、政府及び農業共済組合連合会等からの出資金56億円(増減なし)、利益剰余金24億34百万円(10百万円増)である。

(2) 損益計算書

(ア)平成19年度の経常費用は1億58百万円(10百万円増)、経常収益は1億67百万円(18百万円減)で、この結果、当期総利益は10百万円(28百万円減)となった。これについては、積立金として整理する。

(イ)この主たる要因は、一般管理費のうち、職員数の削減等による人件費の削減などがあげられる。

4. 今後の取り組み

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に沿って、農業共済団体に対する貸付業務について、民間金融機関による融資を促すために、セーフティネットとしての法人の役割について周知を行うものとする。

また、平成20年度末までに検討することとされている国の農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の統合の検討状況を踏まえ、農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務に係る両部署を統合するものとし、両部署の統合を検討するに当たっては、経費の縮減及び業務運営の効率化を図る観点から、統合効果を最大限発揮させるものとする。